

平成24年度 新城市財務諸表の概要

平成18年に「簡素で効率的な政府を実現するための行政改革の推進に関する法律」いわゆる行革推進法が成立し、行革の一つとして各地方公共団体は資産及び債務の把握管理体制を整備することになりました。また、これと関係して政府は、地方公共団体に対し、企業会計の慣行を参考とした貸借対照表その他財務書類いわゆる「財務諸表」の整備を要請しています。

なお、本市の財務諸表は、総務省が公表した「新地方公会計制度研究会報告書」の「地方公共団体財務書類作成にかかる基準モデル」を採用し、普通会計・単体・連結の「貸借対照表」、「行政コスト計算書」、「純資産変動計算書」、「資金収支計算書」の4表を作成しています。

今回の財務諸表の作成基準日は、前年度の会計年度最終日である平成25年3月31日としました。平成25年4月1日から平成25年5月31日までの出納整理期間の収支については、基準日までに終了したものとして取り入れています。なお、財務諸表は、今後、毎年作成していきます。

貸借対照表は、市が保有する公共施設やインフラ資産などの「資産」に対して、地方債や退職手当引当金などの将来返済しなければならない「負債」や返済を要しない「純資産」に関するストックの情報を総括的に表したものです。本市では、連結で、資産が1,754億円、負債が493億円、資産から負債を引いた純資産が1,261億円となりました。純資産には、道路、橋梁等換金できないインフラ資産相当分1,116億円が含まれており、これを除いた状態では、145億円のプラスとなっています。

前年度と比較して、資産が5億円、負債が14億円増加し、その結果として純資産が9億円減少しました。資産の減少は、減価償却費等により、非金融資産が13億円減少したことが主な要因です。負債の増加の主な要因は、地方債の増加によるものです。

行政コスト計算書は、1年間の行政サービス(資産形成に係るものを除く)に要したコストと、その財源の対応をフロー情報として表したものです。本市では、連結で、経常費用合計(総行政コスト)が347億円、経常収益合計(使用料・手数料等)が56億円となり、純経常費用(純行政コスト)がマイナス298億円となりました。この収支差額は、税、交付税等で賄われています。

前年度と比較すると、純行政コストが14億円増加しました。

純資産変動計算書は、貸借対照表の「純資産の部」の1年間の変動を財源の受入状況や振替の状況を細かく表したものです。本市では、連結で、税収85億円、移転収入209億円等、総額375億円の財源を調達しており、これを基に純経常費用291億円、固定資産形成44億円、長期金融資産形成14億円等、総額381億円の財源を使っています。資産形成充当財源は、固定資産の変動でマイナス7億円、長期金融資産の変動で13億円となっています。

期末純資産残高は、1,261億円で、前年度に比べ9億円の減となりました。これは、固定資産の減価償却等が大きな要因です。

資金収支計算書は、1年間の現金の出入りを「経常的収支」、「資本的収支」、「財務的収支」の3つに区分して収支を表したものです。本市では、連結で、経常収支プラス53億円、資本的収支マイナス54億円で基礎的財政収支はマイナス4千万円となっています。一方、財務的収支はプラス8億円となりました。なお、財務的収支のプラス分は、返済する額より借入れる額が上回っており、負債が増加していることを意味します。

なお、財務諸表については、職員で作成しています。今後、複式仕訳、評価手法等の変更によっては、財務諸表の内容を変更させていただく場合があります。

平成24年度決算 新城市の連結財務諸表の概要

財務諸表とは、市の経営状態や財務状況を表すもので、「貸借対照表」、「行政コスト計算書」、「資金収支計算書」、「純資産変動計算書」の4つの表から構成されています。この概要は連結財務諸表として、一般会計、公共下水道事業などの特別会計、病院事業などの企業会計に加え、地方公社や第3セクターを含めた範囲を対象とし、作成したものです。

なお、新城市では、新地方公会計制度に基づく「基準モデル」を用いて作成しています。

本表における表示額の単位は百万円単位です。

貸借対照表			
市が保有する公共施設やインフラ資産などの「資産」と地方債などの将来返済しなければならない「負債」や将来返済の必要がない「純資産」を総括的に表したものです。			
資産	175,365	負債	49,295
非金融資産	162,488	流動負債	6,427
事業用資産	50,653	翌年度償還予定地方債	3,852
(庁舎、学校などの公共施設)		その他	2,575
インフラ資産	111,578	非流動負債	42,869
(道路、橋りょう、上下水道など)		地方債	36,912
繰延資産	257	退職給付引当金	5,437
金融資産	12,877	その他	520
資金	3,430	純資産	126,075
債権、投資等	9,447	将来の返済や支出の必要がない資産です。	
		負債・純資産合計	175,371

資金収支計算書	
1年間の資金の増減を表した計算書です。資金収支を性質に応じて区分します。	
前期末資金残高	2,635
当期収支	795
経常的収支	5,326
資本的収支	△ 5,367
基礎的財政収支	△ 41
財務的収支	836
期末資金残高	3,430

純資産変動計算書	
1年間に純資産がどのような要因で増減したかを表したものです。	
前期末資金残高	127,372
当期変動額	△ 1,304
財源の使途	△ 38,075
純経常行政コスト	△ 29,085
その他	△ 8,990
財源調達	37,504
その他	△ 733
期末資金残高	126,075

行政コスト計算書			
企業の損益計算書に相当するもので、1年間の行政サービスのうち資産形成に結びつかない行政サービス(経常費用)と、使用料・手数料などから得られた収入(経常収益)を対比させたものです。			
経常費用(総行政コスト)	34,701	経常収益	5,616
		使用料、手数料などの受益者負担の額です。	
経常業務費用	17,167	純経常費用(純行政コスト)	29,805
人件費	7,825	経常費用と経常収益との差額です。	
物件費	4,924	税収入や交付税などで賄われた額です。	
経費	3,530		
業務関連費用	888		
移転支出	17,534		

連結財務諸表からわかる新城市の状況

- 市民1人当たりの資産と負債、純行政コスト(平成25年3月31日人口:49,414人)
資産:355万円 負債:100万円 純行政コスト:59万円
- 純資産比率 71.9%
総資産のうち返済義務のない純資産がどのくらいの割合かを表します。この比率が高いほど財政状況が健全であるといえます。企業会計でいう「自己資本比率」に相当します。
- 社会資本形成の世代間比率 79.0%
社会資本の整備の結果を示す事業用資産と、インフラ資産の合計額のうち、純資産による整備の割合を示し、現役世代により既に負担された割合を示しています。この比率が高いほど社会資本を現役世代が負担したことになり、将来世代への不安を抑え、健全な財政状況であるといえます。

※表示単位未満を四捨五入しているため、内訳と合計が一致しない場合があります。